

2016年3月期 第2四半期決算説明と今後の展望



地盤ネットホールディングス株式会社

2015年11月12日

1. 上期決算トピックス

上期決算トピックス ①

■上期減収

①件数シェアアップと販売単価の低下傾向

新築戸建て住宅市場は上期着工棟数が前年同期比101.6%と回復基調にあるなか、当社補償件数は同111.7%と市場を大きく上回るペースで順調に推移し件数シェアアップを図りましたが、前期から顕著になった販売単価の下落により、補償販売単価の上期平均単価は前年同期比87.3%となりました。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期	増減率
前期	当社補償件数	2,448	2,520	3,050	3,054	2,709	3,852	17,633	-
	新築戸建て棟数	34,536	32,314	36,355	34,406	34,549	34,864	207,024	-
	件数シェア	7.1%	7.8%	8.4%	8.9%	7.8%	11.0%	8.5%	-
当期	当社補償件数	3,123	2,882	3,539	3,235	3,382	3,527	19,688	11.7%
	新築戸建て棟数	33,187	31,690	37,803	35,983	36,013	35,570	210,246	1.6%
	件数シェア	9.4%	9.1%	9.4%	9.0%	9.4%	9.9%	9.4%	-

②フランチャイジー（FC）新規加入と地盤調査機械グラウンドプロ（GP）拡販の計画的抑制

2013年度から開始し2014年度に本格的に展開した当社の成長戦略の一つであるFC全国展開とGP拡販は、前期において急激な拡大を果たしFC経由の取引件数は全社売上の20%前後を安定的に占めるほどに成長しております。また、GP拡販はフランチャイジー増加に伴い現在は140台を超えて全国の調査業者、フランチャイジーに配置され稼働しております。当上期は前期に急拡大したFC展開とGP稼働を安定化させる時期と位置付け、新規FC加入とGP販売は積極的に推進しておりません。

売上区分	百万円・%			
	前期	当期	増減	前期比
補償	621	605	△16	97.4%
調査	367	367	1	100.2%
転圧	173	177	4	102.3%
FC	54	8	△46	14.4%
GP	71	20	△51	27.6%
その他	12	25	13	-
合計	1,298	1,202	△96	92.6%

上述の状況から、下表の通り上期の売上区分毎の前年同期比は、本業（補償・調査・転圧）取引件数は順調に伸びたことから調査売上及び転圧売上は増収であります。補償売上は前期からの販売単価の下落傾向が続いたことで前年同期比97.4%と減収となりました。また、FC加盟金収入は前年同期比14.4%、GP販売額は前年同期比27.6%となりました。この結果、上期の売上全体は前期1,298百万円から当期1,202百万円の前期同期比92.6%の減収となりました。

■事業活動の健全性を目的とした保守的な会計処理による適切な決算開示

①売掛金の貸倒引当金の計上

当社の主な顧客は全国展開する大手ビルダー様であり、中小工務店と比較すると決済サイトは長期であります。取引先上位10社の全体取引に占める割合は大きくなく、経営に影響を与える程度の貸倒リスクは極めて低い状態です。このような状況の下、滞留債権については定められた貸倒引当金の引当ルールに従い四半期毎に会計処理を行っております。当第2四半期において定めた引当ルールに基づいて23百万円の貸倒引当金の繰入れを実施しました。これは主に少額債権の取引先であり、現在回収督促を実施している債権を含んでおります。

②リース債権の貸倒引当金の計上

リース債権は当社が地盤調査機械を販売するに際し、当社が元引受けリース会社とリース取引を組んだ地盤調査機械を、当社が地盤調査機械の利用会社に転リースする際に発生するリース債権です。リース債権残高68百万円について将来の回収可能性を慎重に検討した結果、リース債権残高の50%相当34百万円の貸倒引当金の繰入を実施しました。これは、転リース先の将来の支払い能力を慎重に検討し引当を見積もった結果であります。当該会社グループの与信は相当程度あるものの金額の重要性に鑑みた処理であります。

③液状化特約補償のリスク評価による引当処理

本年3月より取扱いを開始した液状化特約補償商品についても、これまでの当社の地盤事故を発生させない地盤解析技術に基づいたリスク管理を実行することで、現実に補償行為が発生する可能性は極めて軽微と考えております。国土交通省の報告によれば、先般の東日本大震災における関東地域における液状化発生割合は0.67%とされております。以上の状況から、リスクファイナンスの観点より効率的にリスクを自家保有することを目的として再保険会社を設立いたしました。当社の100%子会社である再保険会社は設立地の保険当局の指導及び会計基準に従った適切な会計処理を実施しておりますが、上期において、自家保有リスクに対して保守的な会計処理として51百万円の引当を行うことでより健全な財務内容としました。現在、自家保有リスクの出再を検討中であり、出再した場合は今回引当の取崩しとなります。

上述の保守的な会計処理を積極的に実施した結果、
売掛金及びリース債権の貸倒引当金の繰入れ57百万円、液状化補償のリスク引当51百万円の合計108百万円の利益減額処理を実施致しました。

■財政状態

百万円

	2015/3末	2015/6末	2015/9末
現金預金	537	603	698
売上債権	681	623	570
貸倒引当金(流動)	△36	△43	△80
その他流動資産	429	365	325
固定資産	203	184	183
資産合計	1,814	1,732	1,695
流動負債	339	280	314
固定負債	53	52	46
純資産	1,422	1,401	1,335
負債・純資産合計	1,814	1,732	1,695
自己資本	1,414	1,391	1,325
自己資本比率	77.9%	80.3%	78.2%

財政状態は大きく改善し、盤石な財務状況を実現しております。

- ◆現金預金は前期末と比較して160百万円増加し698百万円となりました。
- ◆売上債権は前期末と比較して111百万円減少して570百万円となりました。
- ◆資産合計は前期末と比較して119百万円減少して1,695百万円となりました。
- ◆負債合計は前期末と比較して32百万円減少して360百万円となりました。
- ◆純資産は前期末と比較して87百万円減少して1,335百万円となりました。

■ キャッシュ・フロー（CF）

百万円

	前期上期	当期上期	増減
営業活動CF	△223	279	502
投資活動CF	△97	△19	78
財務活動CF	△86	△100	△14
現金・同等物 期末残高	539	698	-

財務活動の支出は前期及び当期ともに主に配当金の支払いによるものです。

潤沢なキャッシュ・フローの活用

◆現金預金は160百万円増加しました。

前期は通期を通して潤沢な資金力を活かした新商品開発投資、システム投資、ブランディング投資など
将来事業活動のための投資先行の期間として、前期上期はシステム投資から開始いたしました。

今期は前期投資を収益に結びつける期間であり、今期投資はハード投資から主に経営効率向上の人的投資へ移行しております。

今後は、キャッシュ・フロー獲得力をよりいっそう高めるため事業の収益性改善に努めるとともに、
投資の費用対効果を十分に見極めながら資金効率向上を計画的に進めてまいります。

■損益状況

百万円

	前期上期	当期上期	増減
売上	1,298	1,202	△96
原価	590	624	34
粗利	709	579	△130
販管費	416	561	145
営業利益	293	18	△275
経常利益	293	20	△273
税前利益	293	13	△280
四半期純利益	187	3	△184

損益状況は減収及び保守的な会計処理を積極的に実施した結果、減収及び大幅な減益となりました。

- ◆ 売上の減少は前述記載の通りです。
- ◆ 販管費145百万円増加は主として前述記載の保守的な会計処理108百万円の利益減額処理を実施したこと及び今期より開始した地盤ネット倶楽部のサービスの中で、CSR活動の一環と位置付けている地盤デリバティブに要した費用の上期負担分24百万円増加、内部体制整備を目的とした人材獲得費用23百万円増加などによります。
- ◆ 以上の結果、四半期純利益は前期と比較して184百万円減少し3百万円となりました。

■総括

■上期減収

- ①件数シェアアップと販売単価の低下傾向
- ②フランチャイジー（FC）新規加入と地盤調査機械グラウンドプロ（GP）拡販の計画的抑制

■会計上の評価における保守的な会計処理の積極的な実施

- ①滞留債権への貸倒引当金の計上
- ②リース債権の50%評価減
- ③液状化特約補償のリスク評価による引当処理

■財務状況は大きく改善し、盤石な財政状態を実現しております。

■損益状況は減収及び保守的な会計処理を実施し大幅な減益となりました。

上期において、本業は順調に件数を伸ばし前期に布石を打ったFC積極展開などによりシェアアップを果たしました。

一方で、液状化補償を組み込んだ地盤安心プラスの販売開始で競合他社との差別化を図りましたが、顧客に十分な遡及をするに至らず、競合他社との価格競争となり単価下落を止められませんでした。

また、これまでの事業急拡大を主な要因とする貸借対照表上の資産項目の劣化の危惧などが判明したため、保守的な会計処理を積極的に行うことで、当上期においては財務内容の健全化を図りました。

上期の結果を受け、次ページ以降では下期戦略についてご説明致します。